

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	労災管理課		木暮 康二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	II 2 4労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	対象労働者の疾患の種類に応じ、医療機関側と事業主側との連携体制の下、当該労働者の職場復帰及びその後の治療と職業生活の両立を図るための具体的取組を行うとともに、取組における事例蓄積とその検証を行い、その成果を取りまとめることにより、被災労働者の社会復帰の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①脳・心臓疾患、②精神疾患その他のストレス性疾患、③腰痛その他の筋骨格系疾患、④職業性がんその他の悪性新生物の4疾患について、総合評価落札方式による一般競争入札により、各疾患毎に委託先を選定。 当該事業を委託し、疾患の種類に応じた事例の蓄積(1疾患あたり15件程度)を行うとともに、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、対象疾患に係る取組成果を報告書に取りまとめ、提出してもらう。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	100	101	83	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	100	101	83	
	執行額	/	/	84	/	/		
	執行率(%)	/	/	84%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	被災労働者等の治療と職業生活の両立等の支援に対する満足度(80%以上)		成果実績		-	-	①83%、②93% ③88%、④80%	80%以上
			達成度	%	-	-	100%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本調査研究において、治療と職業生活の両立等に資した事例数(1疾患あたり15件)		活動実績 (当初見込み)		-	-	①15事例 ②15事例 ③15事例 ④16事例	-
					-	-	(①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)	(①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	社会復帰促進等事業委託費	100	82	事業内容の変更による減				
	検討会経費	1	1					
計	101	83						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被災労働者等における治療と職業生活の両立等に関連した諸課題の解決を図るためには、医学的知識に乏しく指揮命令される立場にある労働者個人による対応では困難であるため、医療機関と企業が連携・調整を図りながら、疾病等の種類や職務内容等に応じた効果的な治療・リハビリ等を行うことができ、かつ職業生活の安定を図ることができる(治療と職業生活の両立支援等を実現できる)方策について検討を行い、実施することが必要であるが、現状においてこうした取組は十分に行われていない。</p> <p>こうした取組は、被災労働者本人や家族等の雇用・生活の安定を確保する上で不可欠であるばかりでなく、人口が減少に転じている我が国において、企業の生産活動を支える労働力を維持し、社会全体の活力の維持・向上を図る観点からも重要であることから、今後とも必要額を精査してまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発については、費用対効果を検証の上、経費を削減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業内容を見直したことによる削減(反映額: ▲18百万円)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
84百万円(平成22年度執行額)

事業管理、受託者への指導

A~C. (独)労働者健康福祉機構
71百万円

- ①脳・心臓疾患
- ②精神疾患その他のストレス性疾患
- ③腰痛その他の筋骨格系疾患

D. みずほ情報総研(株)
13百万円

- ④職業性がんその他の悪性新生物

(1)治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施
ア 対象疾患ごとに、医師・看護師・MSW(医療ソーシャルワーカー)等の担当チームが、対象労働者の疾患の種類・症状や職務内容等を踏まえ、治療方針・リハビリ方針等を検討し、労務管理上の留意事項等の整理。
イ 治療方針等や労務管理上の留意事項等について、看護師・MSW等が企業(事業主・産業医等)に伝達、治療方針等に沿った就業時間・職務内容の見直しや病気休暇・有給休暇の活用など労務管理面での対応を調整。
ウ 治療・リハビリが完了するまでの間の治療方針等や労務管理上の留意事項等を整理した「治療と職業生活の両立プラン」を策定、①医療機関、②対象労働者・家族、③企業で共有。
(2)取組の検証、報告書の作成及び提出
疾患の種類に応じた事例の蓄積を行い、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等、外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、報告書に取りまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)労働者健康福祉機構(①脳・心臓疾患)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	25			
計		25	計		0
B.(独)労働者健康福祉機構(②精神疾患その他のストレス性疾患)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	21			
計		21	計		0
C.(独)労働者健康福祉機構(③腰痛その他の筋骨格系疾患)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	25			
計		25	計		0
D.みずほ情報総研(株)(④職業性がんその他の悪性新生物)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	25	1	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	21	2	83.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	25	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	13	2	53.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					